

## 高校教科書検定結果について

2006年4月3日

談話 日高教教文部長 工藤毅

文科省は、3月29日、2007年度から主に1年生が使う高校教科書の検定結果を発表した。検定の特徴は、憲法・教育基本法の理念とはかけ離れた今日の高校「多様化」再編と国家主義教育を内容とする競争と管理の教育を教室に持ち込もうとする意図が各所で見られることである。

社会科の検定では、従軍慰安婦・南京大虐殺・朝鮮人の強制連行などの歴史の改ざんをはかる「新しい歴史教科書をつくる会」や自民党などによる教科書攻撃の呼応するものとなっている。また、現代社会を考える際に不可欠な自衛隊のイラク派兵や小泉首相の靖国参拝などへの批判的議論も許さないという政権政党と与党政治家を擁護するものとなっている。その背景に、憲法・教育基本法改悪への政府・与党の執念を読みとらざるを得ない。

社会科教科書は、とりわけ憲法理念を機軸としながら「平和的な国家及び社会の形成者」（教基法第1条「教育の目的」）を育てるために多様な議論で学習に寄与することが求められている。しかし、今回の教科書検定は政府批判は一切許さないという主権者育成を拒否するメッセージを送るものとなっている。

家庭科は、今回の検定で教科書1点あたりの修正意見が最も多く、その内容は、家族・結婚・性、ジェンダー問題に集中している。現代社会では「ジェンダーフリー」を、保健体育でも「性について話し合う」ことを削除させたが、それは自民党・右翼勢力のジェンダーバッシングを背景にしたものである。これらの検定は、内容の問題と同時に生徒たちに議論させないように誘導している点でも重大な問題をはらんでいる。

高校教科書では初めて「発展的な学習」が盛り込まれた。これは学習指導要領に準拠する教科書のあり方に関わる問題である。学習指導要領によって小中学校の学習内容が削減されたために、高校での学習が薄められてきた矛盾を「発展的な学習」として学習内容に格差を持ち込み、解決するものである。

元々教科書は、それぞれの分野の学問的な到達点と教育学・発達論の観点から作成されるものであり、時々の政権の意向を直接的に反映する可能性の高い文科省の調査官が一方的に検定する現行教科書検定はやめるべきである。今回の高校教科書検定結果は、その問題点を改めて示すものとなった。

日高教は、これから始まる教科書採択について、教科書採択への教育行政等による不当な介入を排し、教科内での議論にとどめず職員会議等で教科書検定全体の問題点を明らかにしながら、それぞれの学校が、生徒や保護者の意見も視野に入れ、各学校の教育目標に添い、生徒の発達課題と地域の課題をふまえた自主的な採択がすすめられることを期待するものである。

以上